

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄弟と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に關し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 194 号 (2025 年 6 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して 殆 (あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。

(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 194 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 194 号

米中間の技術開発競争が激化する中、日本の行方を友人達と語り合っている。

AI・ロボットを中心とする米中両国の技術開発に関し情報交換を続けている。米 *Wall Street Journal* (WSJ) 紙は、5 月 5 日付記事で、中国が技術的に優位な米国を猛迫している事を伝えた(“Beijing’s ‘Made in China’ Plan Is Narrowing Tech Gap, Study Finds; 研究发现‘中国制造 2025’计划正缩小中西技术差距; (邦訳) ‘中国製造 2025’ 对西侧の技術格差縮小に成功 調査”)。今この問題に関し、友人達と語り合っている主な資料は、在中国欧州連合商工会議所(中国欧盟商会)が 4 月 16 日に公表した資料(“Made in China 2025: The Cost of Technological Leadership”)や上記 WSJ で言及された米国商工会議所の資料(Rhodium Group 作成の“Was Made in China 2025 Successful?”)である。資料の結論を要約すると次の通りだ。当然予想された事ではあるが、中国の経済計画(“Made in China 2025 (MIC2025)”)が対象とする 10 分野の中には、部分的には成功した分野(ロボット、造船、電気自動車等)がある一方で依然として厳しい状態にある分野(航空宇宙や新素材)もある(PDF 版の表 1、2 参照)。そして資料は、残された中国の課題として、補助金や中国企業に有利な政府調達制度や経済規則を挙げている。

中国の残された課題に関して、米国の think tank (PIIE) から 4 月に発刊された書籍は、次の様に結論付けている(*The New Economic Nationalism*, 小誌前号の 2 参照)—「たとえ中国が近い将来限定的な分野での技術的優位を達成する事が出来ても、その成果は日本をはじめとする developmental state 型による産業政策の成果とは違う。従って中国独自の政策である公的部門の優先策を続けられれば、経済効率と成長力の点で問題を生じる」、と。

そうは言っても、米国を技術的に追い抜こうとする中国政府の産業政策には“熱気”と“勢い”がある。これに関し、深圳に在る調査会社(高工机器人产业研究所/Gaogong Industry Research (GGII))が、主要産業の一つであるロボット産業の将来に関し、極めて楽観的な資料を 4 月に公表した(«2025 中国人形机器人产业发展蓝皮书»)。同書に依れば、今年の年初から“ヒト型ロボット(humanoid robot; 人形机器人)”が①見た目が人間にそっくりという“外形的擬人性(人类形态)”及び②多様な場面で活躍出来る“マルチ・シナリオ=アダプティブ・インテリジェンス(多场景适应智能)”の分野で加速度的発展を遂げているのだ。勿論、中国は様々な技術的・経済的問題を内包しているが、今年は“量産元年(量产元年)”を迎え、中国のみならず米欧諸国でもヒト型ロボットの発展が観察されると、同資料が報告している。

こうした中、筆者は「当分の間、中国では引き続き marathon や boxing 等の派手な humanoid robot contests が見られるだろう」と話している。しかしながら、この様な中国の動きを産業用ロボット先進国の日本は笑って見過ごす訳にはいかないのだ。6 月 2 日、『日本経済新聞』は、「AI 進で注目集まるヒト型ロボット、25 年調達額は 23 億ドルに」と題した米 CBInsights 社の資料を報じた。筆者は、記事の中に記された最後の図に驚いた! 何故なら humanoid robot 市場での主要国別企業数のシェアの中に日本が無いのだ! 米国が 32% で中国が 27%、次いでインドが 5%、そしてカナダとドイツが 4%。日本は“その他”28%の中に埋もれているのだ。勿論、この数字は企業数のシェアであって、humanoid robot の先進性・実用性の評価ではない。とは言え、日本が“その他”の中に含まれている事は、“技術立国”を誇った日本としては悲しい事実だ。こうした惨状を我々が何も考えずに座視する訳にはゆかない。こうした中、弊研究所(CIGS)は、ロボット産業に関連する日本の一流の専門家の協力を得て、6 月 2 日に東京で「AI・ロボットを実装した日本社会: ワークプレイス・ウェルビーイングと生産性向上に向けた標準化戦略(An AI-Robotized Japanese Society: A Standardization Strategy in Search of Workplace Wellbeing and Productivity Growth)」という表題のセミナーを開催した。内容は弊研究所の website で見る事が出来るのでご関心のある方はご覧いただきたい。

半導体開発を巡る海外からの質問に忙しく答える毎日が続いている。

半導体分野の専門家でもないのに、今筆者は海外から多くの質問を受けている。このため国内の大学や企業で半導体分野を専門とする人々に質問をしつつ、海外の友人達と意見交換を行っている。現在日本は、最先端の半導体を受託生産する企業(TSMC)を九州に招致して 21 世紀の“Silicon Island 九州”を夢見ている人が大勢いる。これに関し、海外の友人達は、様々な視点から疑問を投げかけてくる。質問は単純な「嘗ては圧倒的地位を誇った半導体王国の日本がどうして衰退してしまったのか?」に始まり、「主要輸出先である米国の対日通商政策による制約が強かった点は理解出来る。だが、市場の変化や技術変化に対応した経営の判断は下されなかったのは何故か?」という、当時の経営者にしか答えられないような難しい質問まで筆者に投げかけてくる。

こうした中、海外の友人達が、長内厚早稲田大学教授の本(『半導体逆転戦略: 日本復活に必要な経営を問う』日経 BP、2024 年 4 月)が翻訳されたため、感想を聞いてきた(«半導体逆転戦略: 從日本限落復興、解析砂時代の關鍵商業模式與經營核心» 臺北: 今週刊、2025 年 5 月 29 日)。

臺灣版を筆者は未だ入手していないため、台湾とシンガポールの友人達は臺灣版を基に、筆者は日本語の原著を基に議論するという形になった。長内教授の優れた著書に友人達と納得しつつ、意見交換した点を挙げると、①中国を完全に排除する事は不可能、②日米台韓の産業連携が重要、③日本は経営戦略を見直す事が必要、以上 3 点である。

臺灣版を基に友人達が語った事で筆者が爆笑したのは 2 点だ。第一点目は、単純な思想に基づく“技術信仰”だ。即ち「iPhone に対抗するスマートフォンを発売した際、当時の NEC の社長が『機能・性能、全方位どこから見ても iPhone より上回っている。これで負けるはずがない』と宣言していました。結果は惨敗でした」(日本語版、p. 85)。第二点目は、ラビダスの将来だ。即ち「本当に 2 ナノの半導体がつくれるのか…。県大会にも出たことのない選手が、いきなりオリンピックにでることが出来るのか…」(同、p. 216)。

台湾の半導体産業に関する専門家である林宏文氏も、長内教授の臺灣版発売直前に、日本の半導体産業の将来に関して、意見を公表した(Podcast «Today 來讀冊», 5 月 23 日)。林氏は TSMC の歴史を綴った著書(«晶片島上的光芒: 台積電、半導體與晶片戰, 我的 30 年探訪筆記» 臺北: 早安財經、2023 年 7 月; 邦訳版: 『TSMC 世界を動かすヒミツ』2024 年 3 月)を通じて、TSMC の苦労と成功を詳細に記している。その彼はラビダスの将来について明確な見解を留保している。従って我々は“根拠無き楽観”を許さぬ状況にある事を知らねばならない。

日本は過去の成功が仇となって旧弊を墨守するあまり、新時代の経営戦略策定に失敗したと、筆者は議論を通じて思うようになった。戦略とは自己を取り囲む環境変化を正確に把握し、自ら利用可能な資源を最大限に活用するための効率的な人的・技術的・財務的活用術を練り上げる事だ。海外動向に疎く、自らの資源も正確に把握しなかったために、“半導体強国”日本は“history”となったのではないのか。

米国が継続して世界秩序の安定に寄与してくれる事を願っているのは筆者だけではない。

5月6日、カナダのカーニー首相はホワイトハウスでの米国大統領との面談を“そつなく”こなし、貿易戦争の終焉を探り始めている。英 *Economist* 誌は4月3日に、「トランプは米国貿易政策を19世紀時代に戻した(Trump Takes America's Trade Policies Back to the 19th Century)」と記し、またカーニー氏は総選挙前の3月末に「長年の加米関係は終わった」と語った(小誌前号参照)。このために筆者は「Trump takes America's Canada policy back to the 19th century」というタイトルの記事がメディアから出てくるかも? と危惧していただけにホッとしている(因みに米加間の軍事的緊張は19世紀が最高で1931年に収束(コヘイン Princeton 大学教授とナイ Harvard 大学教授による本 *Power and Interdependence* 等を参照))。

米加間の緊張は制御可能の兆しが見えてきたが、米中関係は依然として不確実性に包まれている。パッセント財務長官は、5月29日の Fox News で米中間交渉が「少し停滞している(a bit stalled)」と述べた。果たして“a bit stalled”なのか? ヘグセス国防長官の5月31日の演説やレアアースに関する中国の輸出規制の影響を勘案すれば、“a bit”という表現が不適切で楽観的過ぎるのではないだろうか。

歴史を顧みれば中国の鉱物資源は貴重な戦略物資だ—1938年6月、“独日”同盟を理由に“独中”国交断絶をヒトラー大統領が決定した際、4ヵ年計画全権責任者のゲーリングは武器及び工作機械に不可欠な中国産タングステンの入手困難を訴えている。また1940年7月、宋美齡(Madame Chiang Kai-shek)の兄で Harvard 出身の宋子文は、対中支援の対価として中国産タングステンの提供をルーズヴェルト大統領との会食時に要求された。

筆者は友人達に「やはり鄧小平は偉大だった」と言い、1992年の彼の有名な言葉「中東に石油有り、中国にレアアース有り」を伝えた。

“中東有石油、中国有稀土。中国稀土资源占全世界已知储量的 80%、其地位可与中东的石油相比、具有极其重要的战略意义、一定要把稀土的事情办好(There is oil in the Middle East and rare earth in China. China's rare earth resources account for 80% of the world's known reserves. Compared with the oil in the Middle East, it has extremely important strategic significance. We must do a good job in rare earth affairs).”

小誌前号でも述べた通り、global supply chains が網の目の様に張り巡らされた現代世界経済の中での米国関税政策は、“考え抜かれた(well-thought-out)”政策ではないのだ。そして筆者は友人達に次の様に語った。

「米政権内の経済政策担当スタッフは、関税政策公表の前に、第一期トランプ政権時代の対中関税政策を分析した論文、例えば Harvard の研究者等による“Exports in Disguise: Trade Retorting during the US-China Trade War?” Jan. 2025、UCSD の研究者等による“Rising Import Tariffs, Falling Exports: When Modern Supply Chains Meet Old-Style Protectionism.” Jan. 2025、そして Princeton のグロスマン教授や Harvard のヘルプマン教授等による“When Tariffs Disrupt Global Supply Chains,” Apr. 2024 等を読んだ上で、目的を限定した形の関税政策を進言すべきでなかったか」。

多くの最先端学術研究における世界の中心である地位を、米国自らが放棄しようとするように映る。

世界の the best and brightest が学ぶ事を願う米国の大学の門が閉まりかけている(PDF 版表3参照)。主要メディア、例えば *Washington Post* 紙の5月25日付記事(The U.S. Has More Than 1 Million Foreign Students. Here's Who They Are)、また *Wall Street Journal* 紙の5月29日付記事(Targeting Chinese Students Threatens the Bottom Line at American Universities)や6月1日付記事(Harvard Has Trained So Many Chinese Communist Officials, They Call It Their 'Party School.'; (日本語版) ハーバード大、中国共産党幹部を多数育成の過去; (中国語版) 哈佛培养了如此多中共官员, 甚至被他们称为海外‘党校’)を読むと米国での海外の留学生の現況が理解出来る。留学生が2万人を超える大学は、New York 大、Northeastern 大、そして Columbia 大だ。そして留学生の中国人比率に注目が集まっている大学は、Cornell 大(50%)、Columbia 大(47%)、Harvard 大(23%)だ。

更にはトランプ政権の政策変更により、将来における研究者の地域分布が大きく変わるかも知れないのだ。ただ留意すべき事として、国全体としての外国人留学生比率を比較すれば、米国は相対的に低く、問題視すべきでないかも知れないという点だ(PDF 版表4参照)。

また米国自身に対して予想される事態とは“マイナス”の影響だ。現在米国は、海外から優れた人材を受け入れた事により、Silicon Valley 等で活躍する若き起業家が育ち、米国経済に活力を与えているが、この動きに変調が現れるかも知れないのだ。米国国際教育研究所(IEE)が5月21日に公表した資料に依れば、留学生における STEM(科学、技術、工学、数学)分野専攻者の比率は、主要国の中で米国が最も高い59%(一方、日本は26%, PDF 版表5参照)。米国以外の行き先に変更した STEM 専攻留学生は、英国やカナダ、豪州やシンガポールの経済を活性化させるかも知れないし、優秀な中国人が留学を諦めて自国に貢献するかも知れないのだ。更に留意すべき点は留学生数が減る事によって教育機関が在る米国内の州経済がマイナスの影響を受ける事だ。カリフォルニア州やニューヨーク州等、多数の留学生が学ぶ州では、教育関連業務だけでなく、住居や娯楽サービスに関係する事業にまで、厳しい影響が出てくるであろう(PDF 版表6参照)。

筆者が Cambridge で Harvard-MIT Complex という academic community に居た時は平和で幸福な時代だったと旧友達と語り合っている。米中英独仏、そしてアジア諸国の友人達と政治経済社会、更には芸術について会話を楽しんだ時代を今懐かしく思っている。

こうした中、知日派の国際政治学者であるジョセフ・ナイ教授が逝去された。教授からは著書や対話を通じて多くを学ばせて頂いた。彼の Cambridge のオフィスを訪れた時、満面の笑顔の教授が fishing で釣った魚(rainbow trout or salmon)を抱えている写真を戸棚に発見した。教授が「ジュンは fishing が好きですか?」と聞いたので、「私は極端にセッカチ(extremely impatient)な日本人です。fish を食べる事は好きですが、fishing は出来ません」と答えた事が懐かしい。また2007年9月、コロラドの Aspen Institute でナイ教授とスコークロフト将軍が率いる Aspen Strategy Group の人々とシャンパン・グラス片手に語り合った事も懐かしい。日本人は筆者独りで、安倍首相が丁度突然辞任した時だったために、筆者の粗雑な考えを述べさせて頂いた。ナイ教授には米国の soft power 回復の道筋を更に指導して頂きたかったと思っている。

“内向き”へと変わる米国と“対外進出思考”へと変わる中国：両者の関係はいずこへ?

英 *Financial Times* 紙が5月初旬、優れた書評を掲載した(“China, Russia and the Remaking of the Eurasian Supercontinent,” May 3)。連休中、書評を参考にしつつ紹介された次の3冊を読み比べていた。即ちハル・ブランド Johns Hopkins 大学教授の著書(*The Eurasian Century: Hot Wars, Cold Wars, and the Making of the Modern World*, Jan. 2025)。次いで中国、WTO、APEC で大使を務めたオーストラリアの外交官であるジェフ・レイビー氏による著書(*Great Game On: The Contest for Central Asia and Global Supremacy*, Nov. 2024)。そして最後は共和党ブッシュ政権の下、2005年から2年間、国防総省で、引き続いて2007年からは1年間、ホワイトハウスの安全保障委員会(NSC)で働き、現在 think tank (AEI) のシニア・フェローを務めるザック・クーパー氏の著書(*Tides of Fortune: The Rise and Decline of Great Militaries*, Feb. 2025)だ。

我々日本人にとってクーパー氏の本の冒頭部分は衝撃的だ。「序文」に昭和天皇の文章が出てくるのだ—“By nurturing the nation's strength we should ride the tide of fortune. —Prince Hirohito (1920).” この引用文は、19歳の時の昭和天皇に帝王学を指導していた教育者の杉浦重剛が、ヴェルサイユ会議後に、皇太子に書くよう指示した作文(題名は、「平和成立の詔勅を拝読して所感を述べ」)の一節だ。即ち「国力を培養して以て時運に伴わざる可からず」、と。悲しいかな、昭和天皇は即位後暫くして「時運に伴わず、国力を喪失した」国運を目にする事になる。

クーパー氏の本の内容は、*Pax Britannica* 以降の歴史を基に、軍事的な米中大国間競争を考察するものだ。即ち米国と帝政ドイツの抬頭、帝国主義時代の英仏両国、そして最後に日露両帝国の没落における過程を分析した後、今後の軍事的な米中大国間競争の予想を試みている。紙面の都合上、結論部分を簡単に紹介する事にしたい。問題は、中国が従来の接近阻止(anti-access)から、将来一段と戦力投射(power-projection)に注力するようになれば、米国は如何なる対応を為すべきか、という事である。クーパー氏の最終的結論としては、「技術戦略を柱として対中戦略を米国は練り直すべき」だと筆者は理解している。

そして今、“専制主義国による枢軸(the axis of autocracy)”と欧米の友人達が呼ぶ中露両国が、モスクワで5月9日に公表した“長い文章”の共同宣言、そしてその中で中露両国が危険視した米国が提唱する防衛システム“Golden Dome for America (「美国金穹(曾为‘铁穹’)」)计划; «Золотой (Железный) купол для Америки»)”に関して、意見交換を行っている。「“Golden Dome for America”が果たしてクーパー氏提唱の技術戦略と軌を一にするものかどうか、日本をはじめ米国側は如何なる形で参画すべきか? Drones は? Cyber は?」といった具合の議論だ。

意見交換の合間に、筆者はそっと独り言を言いたくなる—「安全保障のための軍事技術開発、techno-security dilemma はいつ終わるのか」、と。

周囲の雰囲気がおどろおどろしく、また奇妙なものであっても、その雰囲気が神秘的な様子に伴えば、秘密めいた魅力が入り込み、その魅力は、群衆にとって抵抗し難いものになってしまうのである。(チャールズ・ディケンズ)

To surround anything, however monstrous or ridiculous, with an air of mystery, is to invest it with a secret charm, and power of attraction which to the crowd is irresistible. (Charles Dickens)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Bessent, Scott, 2025, “Trump’s Three Steps to Economic Growth,” *Wall Street Journal*, May 4.
Bloomberg (Erik Wasson), 2025, “Trump Seeks Tax Hike on Wealthy Earning \$2.5 Million or More,” May 9.
Bloomberg (Vildana Hajric), 2025, “Ken Rogoff on How Crypto Is Cutting Into the Dollar’s Hegemony,” May 24.
Bloomberg (Mia Glass), 2025, “Why Investors Are So Nervous about Japanese Bonds,” May 28.
Causa, Orsetta *et al.*, 2025, “Labour Shortages and Labour Market Inequalities: Evidence and Policy Implications,” Economics Department Working Paper No. 1832, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), March.
Duke, Riley, 2025, “Peak Repayment: China’s Global Lending: Data Snapshot,” Sydney: Lowy Institute for International Policy, May.
Financial Times, 2025, “China’s Developers at Risk as Young Home Buyers Walk Away,” May 21.
Heckman, James J. and Hanming Fang (方汉明), 2025, “The Real Story of the ‘China Shock,’” *Wall Street Journal*, May 27.
NBC News (Jonathan Allen), 2025, “Trump Rejects Concerns about Prices and Economic Uncertainty as He Defends His Agenda,” May 4.
New York Times (Daisuke Wakabayashi *et al.*), 2025, “China’s Soft Spot in Trade War with Trump: Risk of Huge Job Loss,” May 27.
Stockholm Institute for Transition Economics (SITE), 2025, “Financing the Russian War Economy,” Stockholm, April.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Tariffs Shrink the U.S. Economy,” April 30.
Wall Street Journal (Rebecca Feng and Jason Douglas), 2025, “How Bad Is China’s Economy? The Data Needed to Answer Is Vanishing [中国经济到底有多糟? 答案所需数据正在消失; (日本語版): 中国経済はどれほど悪化? 分析に必要なデータが消失],” May 4.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “The Great Trump Tariff Rollback,” May 12.
Wall Street Journal (Matt Wirz and Sam Goldfarb), 2025, “U.S. Loses Last Triple-A Credit Rating,” May 16.
Wall Street Journal (Chun Han Wong and Nick Timiraos), 2025, “The Fed Economist Accused of Espionage for Beijing [前美联储经济学家被控向中国泄密, 接触细节浮出水面],” May 24.
Wall Street Journal (Gavin Bade and Kim Mackrael), 2025, “Trump’s Team Plots Plan B for Imposing Tariffs [特朗普团队筹划征收关税‘B 计划’],” May 29.
Wolf, Martin, 2025, “The Old Global Economic Order Is Dead,” *Financial Times*, May 6.
Wolf, Martin, 2025, “Trump’s Assault on the Global Dollar,” *Financial Times*, May 20.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

April 30: (Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): “Evaluating the Fiscal and Macroeconomic Effects of Universal Tariffs for US.”
May 20: (Washington, D.C.) American Enterprise Institute (AEI): “Immigration and the Macroeconomy.”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Mining Magazine Australia (Kelsie Tibben), 2025, “Lynas Weighs in on Critical Minerals Reserve,” April 29.
New York Times (Rebecca Dzombak and Hiroko Tabuchi), 2025, “U.S. Government to Stop Tracking the Costs of Extreme Weather,” May 7.
Voigt, Lisa and Felix Schenuit, 2025, „CO2-Entnahmepolitik in Deutschland und der Europäischen Union“, Forschungsgruppe Globale Fragen, Arbeitspapier Nr. 01/2025, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), May.
Wall Street Journal (Samantha Pearson and Jon Emont), 2025, “Rare-Earths Plants Are Popping Up outside China [稀土加工厂在巴西等国涌现, 这能否打破中国垄断?],” May 18.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

May 6: (an online event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): “The Future of U.S.-Canada Minerals Cooperation.”
May 19: (Brussels) Bruegel: “China’s Green Tech: From Its Role in Global Decarbonisation to Domestic Overcapacity Realities.”

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Aspen Institute, 2025, “In Memory of ASG Co-Founder Joseph S. Nye, Jr.,” Washington, D.C., May 9.
Barry, Ben *et al.*, 2025, “Defending Europe without the United States: Costs and Consequences,” London: International Institute for Strategic Studies (IISS), May.
Bloomberg (Alexandre Rajbhandari), 2025, “Berkshire’s Warren Buffett Says Trade Can Be an ‘Act of War,’” May 3.
Bloomberg (Eric Martin), 2025, “Trump’s Diplomatic Frenzy Spins Big Gambles as Signs of Success,” May 13.
Bloomberg (Randy Thanthong-Knight), 2025, “Four in Five Canadians Believe Old US Relationship Is ‘Over,’ Poll Says,” May 16.
Bloomberg (Alberto Nardelli and Daryna Krasnolutska), 2025, “China Cut Drone Sales to West But Supplies Them to Russia, Ukraine Says,” May 29.
Bloomberg (Courtney McBride *et al.*), 2025, “Hegseth Warns Allies about China, Presses Defense Spending,” May 31.
Breaking Defense (Ashley Roque), 2025, “Army to Cancel Planned Robotic Combat Vehicle Award, Pause Howitzer Competition: Sources,” May 2.
British Broadcasting Corporation (BBC) (Vitaly Shevchenko), 2025, “How the West Is Helping Russia to Fund Its War on Ukraine,” May 30.
Brown, Michale, 2025, “The Empty Arsenal of Democracy,” *Foreign Affairs*, Vol. 104, No. 3 (May/June), pp. 136-148.
Cable News Network (CNN) (Nectar Gan *et al.*), 2025, “China Has Spent Billions Developing Military Tech. Conflict between India and Pakistan Could Be Its First Major Test,” May 9.
Cable News Network (Alayna Treene and Phil Mattingly), 2025, “Trump Irritated That His Team Didn’t Tell Him about ‘TACO,’ Sources Say,” May 30.
CBS News (Kathryn Watson), 2025, “Carney Says Canada Is ‘Not for sale, It Won’t Be for Sale, Ever’ in Oval Office Meeting with Trump,” May 6.
Chinese Government, Ministry of Foreign Affairs (外交部), 2025, “Wáng Yì Tán Dì-sān-cì Zhōngguó—Tàipíngyáng Dǎoguó Wàizhǎng Huì Gòngshì [Wang Yi on the Consensus Reached at the Third China-Pacific Island Countries Foreign Ministers’ Meeting /王毅谈第三次中国—太平洋岛国外长会共识],” Beijing, May 28.
Chinese Government, Ministry of Foreign Affairs (外交部), 2025, “Guójì Tiáojiě Yuàn Gōngyüē Qiānsù Yìshì zài Xiānggǎng Chénggōng Jǔxíng [The signing ceremony of the International Organization for Mediation (IOMed) Convention was successfully held in Hong Kong/国际调解院公约签署仪式在香港成功举行],” Beijing, May 30.
Defense News (Courtney Albion), 2025, “Golden Dome Costs Driven by Interceptors, Not Launch, Analysts Say,” May 6.
Economist, 2025, “Pete Hegseth Is Purging Both Weapons and Generals,” May 6.
Economist, 2025, “Would Vladimir Putin Attack NATO?” May 8.

おやおや! (笑う) 余計な事を沢山知ってますなあ! ... あなたがたが周囲にいる何も知らない大勢の人々に対し、 打ち勝つ事なんて、とても出来ずまい。 (アントン・チェーホフ)	Well fancy that! (He laughs.) To have superfluous knowledge! ... You would be unable to overcome the surrounding mass of dark ignorance. [Вот-те на! (Смеется.) Знаете много лишнего! ... Вам не победить окружающей вас темной массы.] (Anton Chekhov/Антон Чехов)
--	--

- Economist, 2025, "Xi Jinping Tries to Press China's Advantage in South America," May 8.
Economist, 2025, "Trump Resets America's Middle East Policy in Surprising Ways," May 12.
Economist, 2025, "Europe's Free-Speech Problem: J.D. Vance Was Right," May 15.
Economist, 2025, "America Is in Danger of Experiencing an Academic Brain Drain," May 21.
Economist, 2025, "Trump Threatens 50% Tariffs. How Might Europe Strike Back?" May 23.
Financial Times (FT reporters), 2025, "The 10 Charts That Define Donald Trump's Tumultuous First 100 Days," April 29.
Financial Times (James Politi *et al.*), 2025, "US and UK Seal First Deal of Donald Trump's Trade War," May 8.
Financial Times (Mehul Srivastava *et al.*), 2025, "China's J-10 'Dragon' Shows Teeth in India-Pakistan Combat Debut," May 9.
Financial Times (John Reed and Humza Jilani), 2025, "India and Pakistan: A Conflict in the Hands of Two Religious Strongmen," May 10.
Financial Times (Demetri Sevastopulo), 2025, "Chinese Defence Minister Set to Skip Security Forum in Singapore," May 20.
Financial Times (Peter Foster *et al.*), 2025, "What the post-Brexit Reset Deal Means for the UK," May 20.
Financial Times (Editorial), 2025, "Europe's Far Right Is Hammering at the Door of Power," May 25.
Financial Times (Guy Chazan), 2025, "The Fellowship: How Trump Loyalists Are Taking over the US State Department," May 25.
Financial Times (Leila Abboud and A. Anantha Lakshmi), 2025, "Emmanuel Macron Touts France as 'Reliable' Partner for South-East Asia," May 26.
Financial Times (Kathrin Hille and Demetri Sevastopulo), 2025, "China Improves Ability to Launch Sudden Attack on Taiwan, Officials Say," May 26.
Fox News (Paul Steinhilber), 2025, "Trump's 2nd-Term Approval Ratings Dip despite Border Security Gains," May 22.
Fox News, 2025, "Scott Bessent: Trump 'Absolutely Has the Right' to Set Trade Agenda for US," May 29.
Frohman, Benjamin and Jeremy Rausch, eds, 2025, "The PLA in a Complex Security Environment: Preparing for High Winds and Choppy Waters,"
Seattle, WA: National Bureau for Asian Research (NBR), May.
German Government, Federal Ministry of Defence (Bundesministerium der Verteidigung (BMVg)), 2025, „Deutschland und die Philippinen
vereinbaren engere Zusammenarbeit“, Bonn, May 15.
German Government, Federal Ministry of Defence (Bundesministerium der Verteidigung (BMVg)), 2025, „Brigade Litauen: Angetreten zum Schutz
des Baltikums“, Bonn, May 22.
Iyenger, Rishi and Lili Pike, 2025, "Is It Too Late to Slow China's AI Development?" *Foreign Policy*, May 5.
Le Monde (Brice Pedroletti), 2025, «Au Vietnam, Emmanuel Macron veut profiter du big bang réformateur en cours pour favoriser les investissements
français», May 25.
Lin, Bonny (林洋) *et al.*, 2025, "The Risk of War in the Taiwan Strait Is High—and Getting Higher," *Foreign Affairs*, May 15.
Mead, Walter Russell, 2025, "The War of Revision Is Coming," *Wall Street Journal*, June 2.
Newsweek (Shane Croucher), 2025, "Trump Mocks France over World War II Celebrations," May 15.
Newsweek (Micah McCartney), 2025, "China Builds New Structure in Disputed Waters Claimed by US Ally," May 15.
New York Times, 2025, "Robert Francis Prevost, Now Leo XIV, Is First American Pope," May 8.
New York Times (Jeffrey Gettleman *et al.*), 2025, "Russia Beefs Up Bases Near Finland's Border," May 19.
North Atlantic Treaty Organization (NATO), 2025, "NATO Science for Peace and Security Programme Launches New Call for Research Proposals,"
Brussels, May 23.
North Atlantic Treaty Organization (NATO), 2025, "Statement of Solidarity by the North Atlantic Council Concerning the Malicious Cyber Activities
against the Czech Republic," Brussels, May 27.
Norwegian Government, 2025, "Nasjonal sikkerhetsstrategi (National Security Strategy)," Oslo, May 8.
Reuters, 2025, "Slovakia and Hungary Reject EU Plan to Phase Out Russian Gas by End-2027," May 7.
Reuters (Joshua McElwee *et al.*), 2025, "Pope Leo XIV Appeals for 'No More War' in First Sunday Message," May 12.
Reuters (Sarah McFarlane), 2025, "Rogue Communication Devices Found in Chinese Solar Power Inverters," May 15.
Reuters, 2025, "Trump Says U.S. Officials Will Send Letters within Weeks over Trade," May 16.
Reuters (Xinghui Kok), 2025, "Chinese Spying on Dutch Industries 'Intensifying': Dutch Defence Minister," May 31.
Reuters, 2025, "Ukraine Attacks Russian Nuclear-Capable Bombers in Siberia," June 1.
Reuters, 2025, "EU Approves British, Italian, Japanese Joint Venture for Combat Aircraft," June 2.
Russian Government, Kremlin (Кремль), 2025, «Встреча с Акиэ Абэ: Владимир Путин принял в Кремле вдову бывшего Премьер-министра
Японии Синдзо Абэ – Акиэ Абэ [Meeting with Akie Abe: Vladimir Putin received the widow of former Japanese Prime Minister Shinzo Abe,
Akie Abe, in the Kremlin]», Moscow, May 29.
New York Times (Editorial), 2025, "There Is a Way Forward: How to Defeat Trump's Power Grab," May 1.
United Kingdom Government, Ministry of Defence, 2025, "New 2,000 km 'Deep Precision Strike' Weapon to Be Developed by UK and Germany as
Trinity House Agreement Delivers First Major Milestones," London, May 15.
Wall Street Journal (Michael R. Gordon), 2025, "U.S. Army Plans Massive Increase in Its Use of Drones," April 30.
Wall Street Journal (Lingling Wei *et al.*), 2025, "Fentanyl Crisis Provided Opening for U.S.-China Trade Talks [芬太尼危机为美中贸易谈判提供契
机]," May 7.
Wall Street Journal (Joyu Wang), 2025, "Taiwan's New Strategy: Make China Fear the Pain of an Invasion [台湾新战略: 让中国觉得入侵会很痛],"
May 10.
Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "How an Unthinkable Tariff Scenario Became the New Normal [曾经不堪设想的局面如何变成了美中贸
易新常态]," May 13.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, "The Trump Doctrine of the Deal," May 16.
Wall Street Journal (Natalie Andrews and Jeanne Whalen), 2025, "Trump's Economic Agenda Hinges on Tax Bill That Divides His Own Party," May 20.
Wall Street Journal (Timothy W. Martin), 2025, "To Combat China, U.S. Wants Its Friends to Do More [为对抗中国, 美国希望盟友采取更多行
动]," May 20.
Wall Street Journal (Brian Spegele), 2025, "The Fortress That China Built for Its Battle With America [为与美国对抗, 中国打造了怎样的'战略堡
垒']," May 21.
Wall Street Journal (Nancy A. Youssef *et al.*), 2025, "Exclusive: U.S. Considers Withdrawing Thousands of Troops from South Korea," May 22.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, "Is Trump Trying to Destroy Harvard?" May 23.
Wall Street Journal (Drew FitzGerald and Micah Maidenberger), 2025, "Why Three Years Isn't Enough for Trump's Golden Dome [特朗普想在任内
打造'金色穹顶'导弹防御系统, 但三年时间远远不够]," May 25.
Wall Street Journal (Lingling Wei *et al.*), 2025, "U.S.-China Trade Truce Risks Falling Apart Over Rare-Earth Exports [美中贸易休战因稀土出口面
临破裂风险]," May 30.
Wall Street Journal (Brenna T. Smith), 2025, "The Trump Organization Has Expanded Globally Since the 2024 Election. See Where," June 2.
Washington Post (Isobel Koshiw and Anastacia Galouchka), 2025, "Russia Is Targeting Ukrainian Hotels to Discourage Journalists, Report Says," May 16.
Washington Post (Maxine Joselow *et al.*), 2025, "Trump Orders the Government to Stop Enforcing Rules He Doesn't Like," May 18.

葡萄の美酒 夜光の杯(ハイ)、飲まん欲して琵琶 馬上に催(もよお)す。 酔うて沙場(シャジョウ)に臥(ふ)す 君笑う莫れ、古來 征戦 幾人か回(かえ)る。 (王翰)	Fine wine in a luminous glass / Trying to drink, and playing the pipa guitar on horseback Intoxicated and lying in the desert, do not laugh / Since ancient times, how many can return from war? [葡萄美酒夜光杯 / 欲飲琵琶馬上催 / 醉臥沙場君莫笑 / 古來征戰幾人回。] (Wáng Hàn, a Chinese poet of the Tang dynasty; 王翰)
--	---

Westdeutscher Rundfunk Köln (WDR), 2025, „Verfassungsschutz setzt AfD-Einstufung vorerst aus“, May 8.

WirtschaftsWoche, 2025, „Deutschland will mit Ukraine weitreichende Waffen bauen“, May 28.

Xinhua Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, “Zhōngguó Dàibiǎo: Měiguó Cáishì Nánhǎi Ānquán Wèndìngde Zuidà Wēixié [Chinese representative: The United States is the biggest threat to security and stability in the South China Sea/中国代表：美国才是南海安全稳定的最大威胁],” May 21.

Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (謝怡璇), 2025, “Lùwěihuí Míndiào: Táiwān Zhǔliú Mínyì Bù Rèntóng Zhōnggòng Dui Tái Shīyā [Mainland Affairs Council poll: Mainstream public opinion in Taiwan does not agree with the CCP's pressure on Taiwan/陸委會民調：台灣主流民意不認同中共對台施壓],” May 29.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

May 7: (Washington, D.C.) Congress, House Financial Services Committee: “The Annual Testimony of the Secretary of the Treasury on the State of the International Financial System.”

May 22: (Berlin) Carnegie Russia Eurasia Center: “Turbocharged and Vengeful: Managing the Challenge of a Rogue Russia.”

May 28: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): “US-China Cooperation and Fentanyl Overdose Deaths.”

May 28: (an online event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): “The Russia-Ukraine Drone War: Innovation on the Frontlines and Beyond.”

May 31–June 1: (Singapore) International Institute for Strategic Studies (IISS): “The Shangri-La Dialogue 2025.”

その他—Information in Other Fields

Berger, Marius *et al.*, 2025, “Understanding Government Venture Capital: A Primer and Taxonomy,” Science, Technology and Industry Working Paper, No. 2025/06, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), April.

Bild (Jackie Richard), 2025, „83 Kisten standen im Gericht in Buenos Aires: Geheimnisvolle Nazi-Dokumente im Keller entdeckt“, May 14.

Bloomberg (Shawn Donnan *et al.*), 2025, “US Factories That Need Machinery from China Are Playing the Tariff Waiting Game,” May 2.

Bloomberg (Danny Lee), 2025, “Tesla’s China Shipments Drop again as Rival BYD Posts Gains,” May 7.

Bloomberg (Stephanie Lai and Mackenzie Hawkins), 2025, “Trump to Rescind Global Chip Curbs, Prep New AI Restrictions,” May 8.

Bloomberg (Justin Sink), 2025, “Lutnick Warns No ‘Fast Deals’ for Japan and South Korea,” May 9.

Bloomberg, 2025, “EU Is High on Priority List for a Trade Deal, Navarro Says,” May 9.

Bloomberg (Mackenzie Hawkins and Jenny Leonard), 2025, “Trump’s Rush to Cut AI Deals in Saudi Arabia and UAE Opens Rift with China Hawks,” May 15.

Bloomberg (Hadriana Lowenkron), 2025, “Trump to End Federal Contracts with Harvard University,” May 27.

Bloomberg, 2025, “Trump Takes Aim at Chinese Students and Tech, Threatening to Upset Truce with Xi,” May 29.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Vanessa Buschschlüter), 2025, “Crates Full of Nazi Documents Found in Argentine Court’s Basement,” May 13.

Cable News Network (CNN) (Jamie Gangel *et al.*), 2025, “Exclusive: Some ‘Les Mis’ Cast Members Plan to Boycott Trump’s Attendance at Kennedy Center Performance Next Month,” May 7.”

Cable News Network (CNN) (Clare Duffy), 2025, “Trump and Abu Dhabi Ink Partnership to Build Massive AI Data Center Complex in UAE,” May 15.
Chan, Kyle, 2025, “In the Future, China Will Be Dominant. The U.S. Will Be Irrelevant [一个属于中国的世纪可能已经到来],” *New York Times*, May 19.

Economist, 2025, “Huawei and Other Chinese Chip Firms Are Catching Up Fast,” May 8.

Economist, 2025, “Crypto Has Become the Ultimate Swamp Asset,” May 15.

Economist, 2025, “Young Chinese Are Turning to AI Chatbots for Friendship and Love,” May 15.

Economist, 2025, “The MAGA Revolution Threatens America’s Most Innovative Place,” May 18.

Economist, 2025, “MAGA’s Assault on Science is an Act of Grievous Self-Harm,” May 22.

Economist, 2025, “Xi Jinping’s Plan to Beat America at AI,” May 25.

European Union Chamber of Commerce in China (中国欧盟商会), 2025, “Made in China 2025: The Cost of Technological Leadership,” Beijing, April 16.

Financial Times (Anna Gross *et al.*), 2025, “UK to Launch Scheme to Recruit Global Research Talent after Trump Crackdown,” May 3.

Financial Times (William Langley *et al.*), 2025, “Chinese Exporters ‘Wash’ Products in Third Countries to Avoid Donald Trump’s Tariffs,” May 4.

Financial Times (Ryan McMorro and Joe Leahy), 2025, “Chinese Companies Purge Supply Chain of Foreign Parts amid US Trade War,” May 11.

Financial Times (Michael Peel), 2025, “UK Steps Up Efforts to Woo Scientists Fleeing the US,” May 18.

Financial Times (William Langley), 2025, “Inside China’s ‘Stolen iPhone Building,’” May 21.

Financial Times (Andy Bounds), 2025, “EU Restricts Chinese Medical Devices in New Trade Dispute,” June 2.

Financial Times (Charles Clover and Demetri Sevastopulo), 2025, “Liverpool University’s China JV Has Links to Sanctioned Entities, Report Says,” June 3.

Forbes (Iain Martin), 2025, “Saudi’s New State AI Company Humain Headed Up by Aramco Digital CEO,” May 12.

Forbes (Conor Murray), 2025, “Trump Vs. Springsteen Feud Escalates: Trump Posts Video Depicting Him Hitting Singer with Golf Ball,” May 21.

Fox Business (Michael Dorgan), 2025, “Buffett Criticizes Trump’s Tariffs Rollout, Says US Shouldn’t Use ‘Trade as a Weapon,’” May 3.

Iyoha, Ebehi *et al.*, 2025, “Export in Disguise?: Trade Retouring during the US-China Trade War,” Working Paper 24-072 (revised), Boston: Harvard Business School (HBS), May.

New York Times (Christopher F. Schuetze), 2025, “80 Years After Dachau Concentration Camp Liberation, Witnesses Remember,” May 4.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2025, “OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High Risk-Areas (经济合作与发展组织关于来自受冲突影响和高风险区域的矿石的负责任供应链尽职调查指南),” Third Edition (第三版), Paris, April.

Quinn, Kelsey, 2025, “The U.S. Needs a Bold Strategy to Win the U.S.-China Tech Race,” *National Interest*, May 15.

Reuters (Sudarshan Varadhan), 2025, “US Tariffs, Europe Slowdown Reshape Global Solar Panels Trade,” May 7.

Reuters (Shivansh Tiwary and Tim Hephner), 2025, “Aerospace Faces Wider Tariffs as Europe Draws Up Retaliation,” May 8.

Reuters (Lewis Jackson), 2025, “China’s Rare Earth Exports Grind to a Halt as Trade War Controls Bite,” May 11.

Reuters, 2025, “US Customers Should Get Chinese Rare Earth Permits More Easily after Trade Truce, Say Sources,” May 12.

Reuters (Khanh Vu), 2025, “U.S. Tells Vietnam Trade Deficit ‘Unsustainable’ and Major Concern during Tariff Talks,” May 16.

Reuters, 2025, “Chinese Customs Caution Slows Some Rare Earth Magnet Exports, Sources Say,” May 27.

Reuters, 2025, “Norway Sovereign Wealth Fund Shuts Tokyo Real Estate Investment Office,” May 28.

Reuters (Colleen Howe), 2025, “China Signals Softer Stance on Rare Earth Export Curbs,” May 31.

Rhodium Group, 2025, “Was Made in China 2025 Successful?” New York, May.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 194 (June 2025)

私は、臆病は残酷の母であるというのを、しばしば聞いたことがある。

(モンテーニュ)

I have often heard that it said that cowardice is the mother of cruelty.

[J'ai souvent ouï dire que la couardise est mère de la cruauté.]

(Montaigne)

Rolling Stone (Larisha Paul), 2025, "Neil Young Stands with Taylor Swift, Bruce Springsteen in Trump's Musician War: 'You Work for Us,'" May 20.
Rubin, Alex and Divyansh Kaushik, 2025, "How China Plans to Win the Talent War," *National Interest*, May 22.
Schmidt, Eric and Selina Xu, 2025, "DeepSeek. Temu. TikTok. China Tech Is Starting to Pull Ahead [中国远远落后于美国的时代已经终结]," *New York Times*, May 5.
Tupy, Marian L., 2025, "China's Rare Earths Aren't as Rare as You Think," *Wall Street Journal*, May 12.
Tagesschau (DPA), 2025, „530 Millionen Euro Strafe wegen Datenschutz-Verstößen“, May 2.
United States Government, Department of the Treasury, Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS), 2025. "U.S. Department of the Treasury Announces Intent to Launch Fast Track Pilot Program for Foreign Investors," Washington, D.C., May 8.
United States Government, White House, 2025, "President Donald J. Trump Announces Actions to Put American Patients First by Lowering Drug Prices and Stopping Foreign Free-riding on American Pharmaceutical Innovation," Washington, D.C., May 12.
Wall Street Journal (Sean McLain), 2025, "Dyspro-What? Why an Obscure Element Has the EV Industry in a Panic," April 27.
Wall Street Journal (Lingling Wei and Raffaele Huang), 2025, "Beijing Doesn't Want America to See Its Trade-War Pain [中国不愿向美国显露贸易战伤口]," April 30.
Wall Street Journal (Raffaele Huang and Yoko Kubota), 2025, "Trade War Exposes China's Dependence on U.S. for Auto Chips [贸易战暴露中国对美国汽车芯片的依赖]," May 1.
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2025, "These Electric Motors Could Help Break the World's Dependence on China [这些新型电机或将帮助世界摆脱对中国稀土的依赖]," May 2.
Wall Street Journal (Jeanne Whalen and Bob Tita), 2025, "Trump's Tariffs Are Lifting Some U.S. Manufacturers," April 4.
Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "Beijing's 'Made in China' Plan Is Narrowing Tech Gap, Study Finds [研究发现'中国制造 2025'计划正缩小中西技术差距]," May 5.
Wall Street Journal (Liza Lin *et al.*), 2025, "U.S. to Overhaul Curbs on AI Chip Exports after Industry Backlash [美国拟全面修订 AI 芯片出口限制措施]," May 7.
Wall Street Journal (Bob Tita), 2025, "Trump's Tariffs Aim to Boost Steelmakers. One of the Biggest Is Shrinking Instead," May 8.
Wall Street Journal (Greg Ip), 2025, "Trump's China Deal Makes Sense. How He Got Here Doesn't [特朗普与中国达成交易的过程不合逻辑: 为何对中国比对许多盟友更好?]," May 13.
Wall Street Journal (Dylan Tokar *et al.*), 2025, "Bags of Cash from Drug Cartels Flood Teller Windows at U.S. Banks [华人地下钱庄联手墨西哥贩毒团伙, 巨额毒资流入美国银行业]," May 14.
Wall Street Journal (Jon Emont and Raffaele Huang), 2025, "China Loosens Grip on Magnet Exports, Relieving Carmakers [中国放松对稀土磁铁的出口管制, 汽车制造商的担忧缓解]," May 16.
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2025, "Coming to a Brain near You: A Tiny Computer," May 16.
Wall Street Journal (Eliot Brown and Amrith Ramkumar), 2025, "How Gulf Sheikhs Played Their Trump Cards into a Massive AI Chip Deal," May 16.
Wall Street Journal (Vicky Ge Huang), 2025, "Chinese Firms' Plan to Avoid Stock Delisting: Buy Trump's Memecoin [中国公司为避免美国退市出新招: 购买特朗普模因币]," May 21.
Wall Street Journal (Heather Somerville), 2025, "The Self-Driving Truck Startup That Siphoned Trade Secrets to Chinese Companies [文件显示图森未来曾向中国合作伙伴转移技术]," May 27.
Wall Street Journal (Shen Lu *et al.*), 2025, "Targeting Chinese Students Threatens the Bottom Line at American Universities [特朗普打击中国学生威胁美国高校根基]," May 29.
Wall Street Journal (Olivia Beavers and Amrith Ramkumar), 2025, "Senators Bash Nvidia's Plans for Facility in China [美国参议员抨击英伟达在华设立研发中心的计划]," May 29.
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2025, "The U.S. Plan to Hobble China Tech Isn't Working [为何说美国打压中国科技的计划并未奏效]," May 30.
Wall Street Journal (Chun Han Wong), 2025, "Harvard Has Trained So Many Chinese Communist Officials, They Call It Their 'Party School' [哈佛培养了如此多中共官员, 甚至被他们称为海外'党校'; (日本語版) ハーバード大、中国共産党幹部を多数育成の過去]," June 1.
Washington Post (Christian Shepherd *et al.*), 2025, "Chinese Exports, Aided by Tariff Dodging, Defy Trump's Trade Pressure," May 9.
Washington Post (Hannah Ziegler), 2025, "Walmart Warns It Will Raise Prices within Weeks Because of Tariffs," May 15.
Washington Post (Hannah Natanson), 2025, "Trump calls on Walmart to absorb tariffs rather than raise prices," May 17.
Washington Post (Anumita Kaur and Júlia Ledur), 2025, "The U.S. Has More Than 1 Million Foreign Students. Here's Who They Are," May 25.
Zegart Amy and Emerson Johnston, 2025, "A Deep Peek into DeepSeek AI's Talent and Implications for US Innovation," Stanford, CA: Hoover Institution, Stanford University, April.
Event: May 7: (Washington, D.C.) Brookings Institution: "Artificial Intelligence for Good: Using AI to Stop Fraud and Scams in Financial Services."
Event: May 8: (Washington, D.C.) Congress, Senate Committee on Commerce, Science and Transportation: Hearing on "Winning the AI Race: Strengthening U.S. Capabilities in Computing and Innovation."
Event: May 21: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "Tariffs, Tariffs, Tariffs."
Event: May 25~17: (Heilbronn, Germany) Handelsblatt: "TECH (Technology Experience Convention Heilbronn) 2025."
Event: May 28: (Brussels) Bruegel: "The Imperative of Invigorating the EU's Productivity and Competitiveness."

3. 編集後記

世界の人々が自らの意見を自由に発言出来た時代の米国で過ごす事が出来た幸運を今噛みしめている。

Harvard Center for European Studies (CES)でスタンレー・ホフマン教授等と議論し、Asia Centerでは、中国や韓国の研究者と議論する事が出来た事を喜んでいる。Yale 大学出身のヴァンス副大統領の著書で bestseller (*Hillbilly Elegy*)は、大学時代の恩師であるエイミー・チュア教授が勧めた事から書き始めたという。チュア教授は Harvard Law School (HLS)出身だ。彼女は現政権の Harvard に対する弾圧をどう考えているのだろうか。

前述した Aspen Institute で過ごした 2007 年の真夏及び初秋も楽しい思い出に溢れている。ドイツの知人とは、「日独両国とも勢いを失って残念!」と慰め合い、ドイツの「Wirtschaftswunder(奇跡的経済復興)」と日本の「economic miracle」を共に懐かしんだ。そしてスペインの知人からは、彼の国の大哲学者オルテガの著書 *Las Meditaciones del Quijote (Meditations on Quixote)*; 『ドン・キホーテに関する考察』等を教えてもらった。そして今、彼が原語と英語で教えてくれた言葉を思い出している—「Las virtudes de condescendencia son escasas en los pueblos pobres (The virtues of tolerance are rare in poor people; 寛容の徳は、貧弱な国民には極めて僅かしか見られない)。」

米国が再び寛容で開放的な国になる事を、米国の長所を尊敬するひとりの日本人として願っている。 以上

編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キャンニングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見る事が出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャンニングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

Table 1 Chinese Companies’ Competitiveness (2025)
表 1 中国企業の競争力 (2025 年)

Industrial Area	産業分野	Chinese Competitiveness (European Companies’ Evaluation) (%) 中国企業の競争力(欧州企業による評価) (%)					
		Respond- ents 解答 企業数	Equivalent or Higher 同等か優位	Equivalent but Higher Price 同等だが高価格	Substitutable but Lower Quality 代替可能だが 低品質	Currently Non- competitive but Expected in the Future 現在は困難だが 希望有り	Hopeless 希望無し
Total	全体	190	29	4	46	19	2
Next Generation IT	次世代情報技術	18	44	6	22	28	0
High-end Machinery and Robots	ロボット工学	9	33	0	56	11	0
Aerospace and Aviation Equip.	航空・宇宙用設備	14	29	7	21	36	7
Maritime Eng. and Mfg.	海洋工学	15	13	13	53	20	0
Advanced Rail Equip.	最先端鉄道設備	8	0	13	50	38	0
Energy-saving Vehicles and NEVs	省エネ・新エネ自動車	42	40	0	36	21	2
Electrical Equip.	電力設備	30	37	7	47	10	0
Agricultural Machinery and Equip.	農業設備	4	0	0	100	0	0
New Materials	新素材	22	27	0	59	14	0
Biopharmaceuticals etc.	バイオ医薬品等	28	18	0	61	14	7

Note: A questionnaire survey among European companies.
Source: European Union Chamber of Commerce, “Made in China 2025: The Cost of Technological Leadership,” Beijing, April 16, 2025, p. 15.

Table 2 Made in China 2025: Achievements in Objectives (2025)
表 2 中国製造 2025: 目標達成に関する評価 (2025 年)

Industrial Area	産業分野	Achievements in Objectives 目標達成評価			
		Decreasing China’s Import Dependency 輸入依存度低下	Decreasing China’s Dependence on Foreign Firms 海外企業 依存度低下	Achieving Global Competitiveness 国際競争力強化	Becoming a Technological Leader 技術的 リーダーシップ
Advanced Rail Transit Equipment	先進鉄道設備	Strong/達成	Strong/達成	Strong/達成	Strong/達成
Electric Power Equipment	電力設備	Strong/達成	Strong/達成	Strong/達成	Strong/達成
Agricultural Equipment	農業設備	Strong/達成	Strong/達成	Mixed/微妙	Mixed/微妙
Maritime Eng. Equip. and High-tech Ships	海洋設備・ハイテク船舶	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Strong/微妙	Mixed/微妙
New Generation Information Technology	新世代情報技術	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Mixed/微妙
Energy-saving and New Energy Vehicles	省エネ・新エネ自動車	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Mixed/微妙
High-end CNC Machine Tools and Robots	CNC 工作機械・ロボット	Mixed/微妙	Mixed/微妙	Weak/未達	Mixed/微妙
New Materials	新素材	n.a.	Weak/未達	Mixed/微妙	Weak/未達
Aerospace Equipment	宇宙設備	Weak/未達	Weak/未達	Mixed/微妙	Weak/未達
Biomedicine and High-performance Medical Devices	バイオ医薬品・医療機器	Weak/未達	Weak/未達	Mixed/微妙	Mixed/微妙

Source: Rhodium Group, “Was Made in China 2025 Successful? Prepared for the US Chamber of Commerce,” New York, May 5, 2025, p. 28.

Table 3 Leading Host Countries of International Students (2014 and 2024)
表 3 主要な留学生受け入れ国 (2014 年及び 2024 年)

2014			2024		
Ranking	Country/国	Students/学生数	Ranking	Country/国	Students/学生数
1	United States/米国	886,052	1	United States/米国	1,126,690
2	United Kingdom/英国	481,050	2	Canada/カナダ	842,760
3	China/中国	356,499	3	United Kingdom/英国	758,855
4	France/フランス	295,092	4	Australia/オーストラリア	437,485
5	Germany/ドイツ	282,201	5	France/フランス	412,100
6	Australia/オーストラリア	247,093	6	Germany/ドイツ	367,578
7	Canada/カナダ	237,635	7	Russia/ロシア	321,845
8	Japan/日本	135,519	8	South Korea/韓国	208,962
9	Spain/スペイン	73,639	9	China/中国	200,892
10	New Zealand/ニュージーランド	41,609	10	Japan/日本	188,555

Source: Institute for International Education (IEE), “Outlook 2030 Brief: Expanding International Study to the U.S.,” New York, May 21, 2025, p. 2.

Table 4 International Students as Percentage of Total Higher Education (2024)
表 4 主要国の高等教育機関における留学生比率 (2024 年調査)

Country	%
Canada	39
Australia	31
United Kingdom	27
Netherlands	16
France	14
Finland	14
Hungary	14
Germany	13
New Zealand	12
Denmark	11
Sweden	11
Spain	9
Poland	9
South Korea	7
Norway	6
United States	6
Italy	6
Argentina	5
Japan	4
Israel	2
Chile	2
Mexico	1

Source: Institute for International Education (IEE), “Project Atlas 2024,” New York, November 18, 2024.

Table 5 International Students by Field of Study (2024)
表 5 留学生の専攻分野(STEM (科学、技術、工学、数学)を中心に) (2024 年調査)

Country	STEM	Business and Management	Other Fields
United States	59	15	26
Germany	57	16	27
Australia	44	34	22
United Kingdom	34	35	32
Japan	26	20	54

Source: Institute for International Education (IEE), “Outlook 2030 Brief: Expanding International Study to the U.S.,” New York, May 21, 2025, p. 2.

Table 6 Financial Contributions of International Students by States (2024)
表 6 米国の主要州別に見た留学生の経済的貢献 (10 億ドル) (2024 年調査)

State	Contribution (billion dollars)
California	6.4
New York	6.3
Massachusetts	3.9
Texas	2.5
Illinois	2.4
Pennsylvania	2.2

Source: Institute for International Education (IEE), “Outlook 2030 Brief: Expanding International Study to the U.S.,” New York, May 21, 2025, p. 5.